

# 東欧経済ニュース

FBC Weekly Business Newsletter

## 今週のトピックス

- ・ 積水化学とスロバキア経済省、ペロプスカイト太陽電池利用の共同検討で覚書



- ・ 米グーグル、ウクライナの起業支援に1000万ドル
- ・ 韓国のエコプロ、ハンガリーの職業訓練所と提携
- ・ 休止中のステランティス・ロシア工場、シトロエン車を生産か
- ・ 独メルセデス、ロシア商用車大手カマズの株式売却



## モービルアイとクロアチアP3Mが提携 都市型自動運転プロジェクトで

自動運転技術の有力企業であるイスラエルのモービルアイは13日、クロアチアのテクノロジー会社プロジェクト3モビリティ（P3M）との提携を発表した。P3Mが手掛ける都市型の自動運転モビリティサービスに自動運転システム「Mobileye Drive」を提供する。今年中に首都ザグレブで同システムを使った自動運転ソリューションの実証事業を行い、2026年の商用サービスの開始を目指す。

## テクノロジー

積水化学とスロバキア経済省、ペロプスカイト太陽電池利用の共同検討で覚書	3
米アクセンチュア、ブルガリアのCX分析大手を買収	4
セルビアのニシュ科学技術パーク、拡張工事始まる	4
モービルアイとクロアチアP3Mが提携、都市型自動運転プロジェクトで	5
英ボーダフォン、ドバイ社と合併でトルコにデータセンター設置	5
ロシア国営のVK、アプリ開発企業を買収	6
米グーグル、ウクライナの起業支援に1000万ドル	6

## スタートアップ企業

自律型農業ロボット開発 Afara (トルコ)	8
-------------------------	---

## 自動車

ポーランドのソラリス、ルーマニアで電気バス40台を受注	9
韓国のエコプロ、ハンガリーの職業訓練所と提携	10
独コンチネンタル、セルビアのノビスアド工場を拡張	10
休止中のステランティス・ロシア工場、シトロエン車を生産か	11
独メルセデス、ロシア商用車大手カマズの株式売却	11
ロシア新車販売、2023年通期は36.3%増加	12

## その他産業

独ユニパー、仏ヴェオリアにハンガリー天然ガス発電所を売却	12
------------------------------	----

## 総合・マクロ

「ギグワーカー」保護指令案が混迷、加盟国が修正案を承認せず	13
欧州委が中国鉄道車両大手を調査、公共調達での補助金めぐり	14
24年のユーロ圏成長率、欧州委が0.8%に下方修正	14
ルーマニア中銀が金利7%で据え置き、9会合連続	15

## テクノロジー

## 積水化学とスロバキア経済省

### ペロプスカイト太陽電池利用の共同検討で覚書

- スロバキアはカーボンニュートラル達成に向け同電池に着目
- 積水化学は欧州で同電池を展開するための事業戦略を策定

積水化学工業は13日、スロバキア経済省とフィルム型ペロプスカイト太陽電池の活用に向けて共同研究する覚書を交わしたと発表した。同国のカーボンニュートラル政策への貢献と、関連する法規制など同太陽電池の社会実装に関する課題の調査を、今年から2026年にかけて同国内の大学や研究機関と共同で実施する。

スロバキア政府はカーボンニュートラルの達成に向けた様々

な取り組みのひとつとしてペロプスカイト太陽電池に着目しており、昨年4月には視察団を積水化学の研究開発拠点に派遣している。今回の覚書を踏まえ、スロバキア側は同電池を広く社会利用する際の課題を官学が共同で調査し、カーボンニュートラルへの貢献度などを精査する。積水化学は同国政府から提供される情報を基に、主に欧州市場で同電池を展開するための事業戦略を策定する。

積水化学のフィルム型ペロプスカイト太陽電池は、発電効率が15%、屋外耐用年数は約10年。30センチ幅の製造プロセスを確立しており、2025年の事業化を目指している。現在、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のグリーンイノベーション基金を活用し、1メートル幅での製造プロセスの確立と、耐久性や発電効率の向上に取り組んでいる。



フィルム型ペロプスカイト太陽電池を手にするスロバキアのデニサ・サコヴァー副首相兼経済相（中央）とトマーシュ・タラバ副首相兼環境相（右）、積水化学の加藤社長

## 米アクセンチュア、ブルガリアのCX分析大手を買収

- 同社のマーケティング事業部門に統合し、サービスを拡充する
- 世界のCX分析市場は32年に370億ドル規模に拡大する予想

コンサルティングサービス大手の米アクセンチュアは20日、ブルガリアの顧客体験(CX)分析プロバイダー大手ジェムシーク(GemSeek)を買収することで合意したと発表した。アクセンチュアのマーケティング事業部門、アクセンチュアソングのCX分析サービスを拡大する目的。ジェムシークは同部門に統合される。

ジェムシークは2011年の設立で、従業員は170人。ブルガリアと

英国に拠点を持ち、CXの高度な分析と様々なプログラムの専門知識を提供する。電気通信、ヘルスケア、消費財、金融サービスなどの業界で、企業がCXを最大限に活かして顧客との永続的な関係を築き、収益と業務効率を向上できるように支援している。アクセンチュアソングに加わることで、サービスの提供地域は欧州・中東・アフリカ(EMEA)全域に拡大する。

アクセンチュアによると、世界

のCX分析市場は22年の95億ドルから、32年には370億ドルまで成長すると予想されている。同社とジェムシークは企業が自社のブランドに対する消費者の視点を理解し、消費者を軸にしたデータ主導の意思決定を行うことで時代に合ったCXプログラムを展開できるよう支援していく。

OST41947

## セルビアのニシュ科学技術パーク、拡張工事始まる

- 2,500万ユーロを投じ、電子工学研究棟を整備する
- EBRDは同国の科学技術パーク関連事業に8,000万ユーロを融資

セルビア南部のニシュ科学技術パークで第二期工事が始まった。敷地の北西部分に電子工学研究棟を整備するもので、投資額は2,500万ユーロ。来年10月の完工を目指す。

新棟はオフィス9,500平方メートルと実験スペース1,100平方メートルのほか、食堂を擁する。

セルビア政府は昨年6月、研究開発インフラの近代化、科学技術パークの新設および既存パークの拡張に関連し、欧州復興開発銀行(EBRD)から8,000万ユーロの融資を受けることが正式に決まった。中西部チャチャクとニシュの科学技術パークの拡張と中部クル

シェヴァツでのパーク新設に7,000万ユーロが、ベオグラードのバイオテクノロジーパーク、BIO4キャンパスの建設に1,000万ユーロが振り向けられる。

OST41948

自動車産業のニュースを厳選

大手から中小部品メーカーまで



欧州自動車産業ニュースを読んで  
最新技術動向を把握しよう



# モービルアイとクロアチアP3Mが提携

## 都市型自動運転プロジェクトで

- モービルアイは自動運転システム「Mobileye Drive」を提供
- 26年からロボタクシーの商用サービス開始を目指す



自動運転技術の有力企業であるイスラエルのモービルアイは13日、クロアチアのテクノロジー会社プロジェクト3モビリティ（P3M）との提携を発表した。P3Mが手掛ける都市型の自動運転モビリティサービスに自動運転システム「Mobileye Drive」を提供する。今年中に首都ザグレブで同システムを使った自動運転ソリューションの実証事業を行い、2026年の商用サービスの開始を目指す。

Mobileye DriveはSoC（システム・オン・チップ）の「EyeQ」を搭載し、カメラシステム、LiDARとレーダーセンサー、カメラベースのナビゲーションマップ・位置情報技術「ロード・エクスペリエンス・マネジメント（REM）」で構成される。地理的な制限が無く、道路の種類を選ばずあらゆる気候条件のもとで走行できる性能を備える。

P3Mはザグレブの都市モビリティの整備計画の一環として、自

律走行可能な電気自動車（EV）のロボタクシー、専用インフラ、サービスプラットフォームの3つからなる循環型の事業モデルを構築している。同取り組みの核となるロボタクシーにモービルアイの技術を導入し、安全で快適な自動運転モビリティサービスを提供する。

すでに欧州連合（EU）、英国、湾岸諸国の計9都市と自律型モビリティサービスを提供する協定を結んでおり、今後30都市に拡大する予定。クロアチア国内にロボタクシーの量産工場も建設する計画だ。

P3Mには高級EVを手掛けるクロアチアのリマックグループとマテ・リマック最高経営責任者（CEO）、韓国の起亜自動車が共同出資している。

OST41949

## 英ボーダフォン、ドバイ社と合併でトルコにデータセンター設置

- エーゲ海地域のボーダフォンのデータセンターとして最大級
- センターの最大受電容量は最終的に6MWに拡大する見通し

英ボーダフォンのトルコ子会社が、ドバイの不動産開発企業ダマック傘下のイーディージーエヌエクス（Edgnex）データセンターと合併で、トルコ西部のイズミルにデータセンターを新設する。投資規模は1億米ドル（30億9,000万リ

ラ）で、両社が半分ずつ負担する。来年第1四半期に稼働し、データ移行・ホスティングサービスなどを提供していく計画だ。

新センターの最大受電容量は最終的に6メガワット（MW）に拡大する見通し。設計上は12MWまで引

き上げることができるという。エーゲ海地域にあるボーダフォンのデータセンターとして最大級となる。データセンターをオフラインにせずサービスのアップデート・保守ができるティア3基準を満たす。

OST41950

## ロシア国営のVK、アプリ開発企業を買収

- 同国は IT 人材不足が深刻、買収により即戦力を獲得する狙い
- VK は事業再編を進めるも、財務に大きな影を落としている

ロシア国営 SNS 大手 VK (旧メール・ル) がアプリ開発のムノゴ・プリロジェニイ (Mnogo Prilozheniy) の株式の 70%を買収した。デジタル製品開発事業の強化が狙い。取引価格は明らかにされていない。『ベドモスチ』紙によると、ムノゴはモバイルアプリのル・ストアのプロジェクトなどに携わっている。

業界筋によると、ロシアでは IT 人材の不足が深刻化しており、今回の買収は業務に即対応できるチームを獲得する試みと考えられる。ムノゴ株の 30%はデジタルビジネスソリューション開発のレッド・マッド・ロボットが保有する。

VK はロシア軍のウクライナ全面侵攻後、国内のデジタル・ソーシャルメディア (SNS) 市場における支配的地位の獲得を目指してきた。すでにゲーミング事業を手放したほか、フードテック事業を競合ヤンデックスのメディア事業と交換した。

しかし、この事業再編は同社の財務に大きな影を落としている。キャッシュフロー収支は 2021 年の 45 億ルーブル (4,500 万ユーロ) の黒字から 22 年に 120 億ルーブル (1 億 2,000 万ユーロ) の赤字に転落した。設備投資が 60%増の 200 億ルーブルに拡大したことが原因だ。22

年末現在の純負債額は 850 億ルーブルと前年末の 4 倍 (EBITDA [利払い・償却前利益] の 4.2 倍) に膨らんだ。ネットキャッシュ (手持ち資金) は 490 億ルーブルだった。

VK が発表した 22 年第 4 四半期売上高は 320 億ルーブル (3 億 2,000 万ユーロ) と前年同期比で 19.5%拡大したが、EBITDA は 48 億ルーブルへと 30%落ち込んだ。EBITDA マージン (EBITDA の対売上高比率) は 15%だった。

(1RUB=0.01EUR)

OST41951

### ！ウクライナ戦争関連記事

## 米グーグル

### ウクライナの起業支援に1000万ドル

- 有望なスタートアップに最大 10 万ドルを助成し経済復興を支援
- 第 1 弾で支援を受けた 58 社は戦時下にもかかわらず業績好調

米グーグルは 17 日、ウクライナ・スタートアップ支援基金を立ち上げると発表した。昨年 3 月に続く第 2 弾で、有望なスタートアップに最大 10 万米ドルを助成する。これにより、同国の経済復興を後押しすることを狙っている。

今回は、今年と来年で総額 1,000 万ドルを付与する計画だ。募集は今後開始する。支援対象となる企業は随時発表し、補助金を最大 10 万ドル支給する。同時に、グーグルのメンターシップ・プログラム、プロダクトサポート、グーグル・クラ

ウドサービスに使用できるクレジット (最高 30 万ドル) の付与を通して支援する。

第 1 弾では合計 58 社に総額 500 万ドルが支払われた。これらの企業は追加資金として 1,580 万ドルを獲得。戦時の厳しい環境にも関

(次頁に続く)

わず売上高を倍増させ、雇用を大きく増やしている。

求人・就職ツールのスカイワーカー AI や、マインドマップ作成アプリのマインドリーのように、多くが人工知能 (AI) を活用している。セールス強化アプリ、ジーリーの創業者が全て米フォーブス誌欧

州版の「世界を変える 30 歳未満の 30 人」にランクインするなど、世界の専門家に認められる起業家も出ている。

グーグルによると、ロシアによる全面侵攻以来、同社は国外避難者を含むウクライナ人の支援に、現金 4,500 万ドル以上と、人道的

救援活動に協力する形で 700 万ドルを支出してきた。また、サイバー攻撃防御や偽情報対策に自社技術を役立てることを試みてきたという。

OST41952

# Information Broker Service

私たちは情報を迅速に探し出すスペシャリストです

FBCでは長年の調査業務ノウハウを活用して  
広範囲な情報検索サービスを提供しています



プレスリリース

特定テーマに関する各界の評価  
政府の統計データ・公式見解など



情報検索

官報・広報・特許・学術文献  
調査レポート・書籍など



問合せや訪問予約の  
アレンジメント

産業団体・関係当局・専門家  
各所への問い合わせなど

検索料金は**250**ユーロ+VATから

お問い合わせはFBCカスタマーサポート +49-(0)69-5480950 info@fbc.de まで

# スタートアップ企業



AI搭載の自走型綿摘み機で効率と収益性を向上

**Afara (トルコ)**

自律型農業ロボット開発

農作業支援の自律型電動ロボットを開発している。人工知能（AI）による画像処理技術とロボティクスを応用し、人手の掛かる作業を代替できるソリューションを提供する。現在、3つのポートフォリオ（自走型綿摘み機「AFARA-COTTON」、施肥、灌水、散布ロボ「AFARA-SPRAYER」、雑草防除ロボ「AFARA-TERMINATOR」）を軸にロボットの量産化に取り組んでいる。いずれのモデルも国内で一貫生産を行う。

同社のロボット製品で注目を集めている「AFARA-COTTON」は、大型機械が取りこぼした綿を自動的に拾い集めるためのもので、25

人分の仕事を1台でこなせる。大型機での収穫作業では畑に残る綿が5～20%に上るとされ、これをロボが回収することで収益率の向上と作業の省力化を実現する。動作原理は、車載カメラやLiDARセンサー、超音波センサーなどからの情報をAIが処理し、地面に落ちている「綿」を検出した後、複数のノズルで掃除機のように吸い上げるというもの。摘み残し綿の検出率は99.8%と高く、現在71%の回収率を今後は90%超に引き上げる目標だ。最高速度は3.2キロメートルで、人や障害物をよけて走ることもできる。現行モデルは年内に12

万～13万ユーロで発売する予定。

同社は2019年に最初の綿摘みロボを作製。特許取得後にクラウドファンディングを通じて資金を集め、2023年に法人化した。将来は世界中の綿花畑で取りこぼした綿を全て回収できるレベルのロボを生産・提供し、農業技術分野のトップブランドになることを目指している。

米NPOのテキスタイルエクステンジ（TE）によると、2019年～20年のトルコの綿花生産高は世界4位の約2万4,300トン。このうち7%相当が畑に残置されているという。



「AFARA COTTON」の試作機。  
車体中央に綿の吸引装置が見える



吸引装置の拡大図

Afara Agricultural Technology  
Balkan Caddesi, Umraniye, 34771 Istanbul, Turkey  
omer@afara.com.tr <https://afara.com.tr/>

OST41953

# 自動車

## ポーランドのソラリス、ルーマニアで電気バス40台を受注

- 「ウルビーノ 9 LE」と「ウルビーノ 12」を 20 台ずつ受注
- どちらのモデルもプラグインとパンタグラフの両方式で充電可能

ポーランドのバス製造大手ソラリスは 14 日、ルーマニア東部のガラツィ市から電気バスを合計 40 台受注したと発表した。内訳はショート車長の「ウルビーノ 9 LE エレクトリック」と、人気モデル「ウルビーノ 12 エレクトリック」が 20 台ずつ。来年初めの納車を予定する。

ウルビーノ 9 LE エレクトリック

は同社の製品で最も車長が短く、最大出力 220 キロワット (kW) または 300kW (オプション) の電気モーターと、容量 250 キロワット時 (kWh) のバッテリーを搭載する。乗車定員は 59 人。ウルビーノ 12 エレクトリックは全長 12 メートルで、乗車定員は 74 人。モーターの最大出力は 200kW、バッテ

リーは容量 400kWh となっている。どちらのモデルもプラグインとパンタグラフの両方式で充電が可能。モバイルアイの大型車用死角監視機能「Mobileye Shield Fisheye」を搭載する。

ソラリスは 2021 年、ガラツィ市に圧縮天然ガス (CNG) モデルを 20 台供給している。



「ウルビーノ 9LE エレクトリック」



「ウルビーノ 12 エレクトリック」

## 韓国のエコプロ

### ハンガリーの職業訓練所と提携

- デブレツェンに建設中の正極材工場の人材を確保する狙い
- 同社はハンガリーでのネットワーク構築に積極的



二次電池材料の製造・販売などを手がける韓国のエコプロは19日、ハンガリー東部のデブレツェン職業訓練センターと提携することで基本合意したことを明らかに

した。デブレツェンで来年完工予定の正極材工場の人材を確保するのが狙いで、初年度に約600人の採用を見込んでいる。

以前は2,500人ほどだった職業訓

練センターの生徒数は最近、1万2,000人へと急増している。エコプロは、二次電池製造に必要な薬品や専門分野での職業訓練を受けた同センターの卒業者から、質の高い労働者を安定的に確保できるとみている。

エコプロはハンガリーでのネットワーク構築に積極的で、昨年10月にはエトヴェシュ・ローランド大学（ブダペスト）と、先月にはデブレツェン大学と人的交流の推進で基本合意した。また、昨年2月には韓国外国語大学校（ソウル）のハンガリー語学科とも提携した。今後もハンガリーの公的機関との関係構築を計画している。

デブレツェンの新工場は昨年4月に着工した。投資額は2,830億ウォン（2億8,700万米ドル）で、来年から正極材を年10万トン生産する計画だ。

OST41954

### 独コンチネンタル、セルビアのノビスアド工場を拡張

- 投資額は1億5,000万ユーロ、1,500人の新規雇用を見込む
- 同社はセルビアで2工場と1研究開発拠点を運営する

独自動車部品大手のコンチネンタルはこのほど、セルビア北部ノビスアドの生産拠点を拡張すると発表した。投資額は1億5,000万ユーロ、1,500人の新規雇用を見込む。コンチネンタルは昨年、ノビスアドに1億4,000万ユーロを投資して面積3

万平方メートルのダッシュボード工場を建設したばかり。同拠点にはインフォテインメント関連部品の生産施設もある。今回の拡張により拠点の従業員数は3,400人に増える予定。

コンチネンタルはノビスアドに従

業員1,000人を擁する研究開発（R&D）センターも持つ。また、北部のスポティツァには従業員約1,400人の工場があり、パイプおよびホースシステムを生産している。

OST41956

**！ウクライナ戦争関連記事**

## 休止中のステランティス・ロシア工場

### シトロエン車を生産か

- 東風自動車から「C5 エアクロス」の部品を調達し KD 生産を実施
- カルーガ工場は 22 年 4 月から操業を停止

操業を停止している欧州自動車大手ステランティスのロシア・カルーガ工場で、現地企業がシトロエンの SUV「C5 エアクロス」を生産しているようだ。ロイター通信が 15 日、ロシアの自動車販売事業者の情報として報じた。同国のオートモーティブ・テクノロジーズが、ステランティスの合弁相手である中国の東風自動車から部品を調達しノックダウン生産 (KD) を行っているという。税関記録によると、昨年 12 月に 42 台分の部品が

輸入された。

東風自動車は合弁会社の神龍自動車を通じ、中国市場向けにシトロエンやプジョー車を生産している。

2022 年のウクライナ軍事侵攻を受け、西側の自動車メーカーの多くはロシアから撤退したものの、一部のモデルはロシア政府公認の並行輸入制度を通じ、メーカーの許可を得ずに同国市場に流入している。

ロイター通信によると、ステランティスは C5 エアクロスの部品輸入について把握していなかつ

た。同社は取材に対し、昨年末を区切りとして「ロシア事業の支配権の消失」という結論に至っていると回答した。

ステランティスは 22 年 4 月にカルーガ工場の操業を停止した。同工場にはステランティスが 70%、三菱自動車が 30%を出資する。年産能力は 12 万 5,000 台。侵攻前はプジョー、シトロエン、オペルのほか、三菱自の SUV「アウトランダー」や「パジェロ」を生産していた。

OST41957

**！ウクライナ戦争関連記事**

## 独メルセデス

### ロシア商用車大手カマズの株式売却

- カマズの株式 15%を売却、これによりロシアから完全に撤退
- カマズとダイムラー・トラックは 2008 年から合弁提携していた

高級車大手の独メルセデス・ベントツは 15 日、保有するロシア商用車・戦車メーカー、カマズの株式 15%を売却したことを明らかにした。売却先や取引額は非公表。すでに手続きを完了している。

メルセデス・ベントツは旧社名のダイムラーだった 2008 年からカマ

ズに出資してきた。21 年 12 月に分社化した商用車部門のダイムラー・トラックにカマズ株を移管する予定だったが、22 年 2 月のウクライナ軍事侵攻を受けて凍結していた。

ダイムラー・トラックは 08 年にカマズと合弁提携し、タタルスタ

ン共和国の工場で民生用トラックを生産していたが、ウクライナ侵攻を機に同国事業を停止した。カマズは自社製の軍用車両がロシア軍のウクライナ進攻で多く使われていることから、欧州連合 (EU) の制裁対象となっている。

OST41958

## ロシア新車販売、2023年通期は36.3%増加

- 新車販売数（乗用車・小型商用車）は 93 万 7,081 台
- メーカー別では首位がラーダ、2 位は奇瑞汽車、3 位は哈弗

ロシアの欧州ビジネス協会（AEB）によると、同国の 2023 年通期の国内新車販売（乗用車・小型商用車）は 93 万 7,081 台となり、前年同月に比べ 36.3%増加した。

メーカー別では、国内自動車最大手アフトワズのラーダが前年比 87%増の 35 万 2,572 台で最も多い。

2位は奇瑞汽車（Chery）、3位は哈弗（Haval）となるなど、多くの中国メーカーが上位に入っている。

なお、サルティング会社の PPC JSC が提供する販売データによると、2023 年 12 月の新車販売は前年同期比 57.8%増の 12 万 8,930 台、2023 年通期は前年比 57.8%増の

112 万 7,856 万だった。AEB によると、PPC JSC の統計には、AEB が提供する自動車メーカーと正規輸入事業者のデータに基づいた新車販売統計に含まれていない販売チャネルのデータが含まれている。

OST41959

## その他産業

### 独ユニパー、仏ヴェオリアにハンガリー天然ガス発電所を売却

- 独政府はウクライナ戦争を受けユニパーを国営化
- 今回の売却は国営化の条件となる資産売却義務を履行したもの

独エネルギー大手のユニパーは 19 日、ハンガリーで天然ガス火力発電所を運営する 100%子会社ユニパー・ハンガリー・エネルギーティカイの株式 100%を仏環境大手のヴェオリアに売却すると発表した。取引額は明らかにしていない。今年後半に見込まれる当局の承認を経て手続きが完了する見通し。

同発電所はスロバキア国境に接する北西部ジェニューで 2011 年に稼働したもので、出力は約 430 メガワット（MW）。

今回の取引の背景には、ドイツ政府が 2022 年、ロシアによる対ウクライナ全面侵攻を受け、エネルギー安定供給を目的にユニパーを国営化したことがある。欧州連合

（EU）の欧州委員会は国営化許可の条件として、ユニパーに多くの事業や保有株を 26 年末までに売却することを義務付けた。ユニパー・ハンガリー・エネルギーティカイの売却はこれに従うものだ。

OST41960

## 総合・マクロ

### 「ギグワーカー」保護指令案が混迷、加盟国が修正案を承認せず

- 6月の欧州議会選が終了するまで協議は棚上げとなる
- 「従業員」とみなす5つの基準を巡り一部の加盟国が反発

欧州連合（EU）加盟国は16日、インターネットを介して単発で仕事を請け負う「ギグワーカー」の権利を保護する指令案について協議したが、合意に至らなかった。議長国ベルギーと欧州議会は先ごろ修正案で合意したが、これが承認されなかった。これによって6月の欧州議会選が終了するまで協議は棚上げとなる。

EUでは配車サービスや料理宅配などに従事するギグワーカーが2021年時点で2,800万人に上り、550万人がプラットフォーム企業と実質的な雇用関係にある。しかし、従業員として扱われず、賃金や社会保障などで保護が受けられないため、欧州委員会は21年12月に

指令案を発表。プラットフォーム企業が労働者を「従業員」として扱わなければならない基準を明確化し、一定数の基準に該当した場合プラットフォーム手当、有給休暇などで従業員と同じ権利を保障しなければならないという方針を打ち出していた。

同指令案をめぐるのは、加盟国と欧州議会が昨年12月、最大の焦点だった基準に関して、企業が◇報酬の上限を設定している◇電子的手段を含み、労働状況を監督している◇仕事の割り当てを管理している◇労働時間や作業内容の選択などを制約している◇服装や行動を制限している——の5基準のうち2つ以上に該当すれば従業員

とみなすことで合意した。

ところが、その後の加盟国間の協議で、フランスやアイルランドなどが、労働市場が硬直化するなどとして反発。協議がやり直しとなった。

議長国ベルギーと欧州議会の8日の今回の協議では、反対国に譲歩し、5基準の導入の見送ることが決まった。ただ、大きく修正されたため、加盟国と欧州議会がそれぞれ承認しなければならない。

ロイター通信によると、16日の大使級協議ではフランス、ドイツ、ギリシャ、エストニアの4カ国が採決を棄権し、十分な支持を得ることができなかった。

OST41961

## 必要な情報を収集します

30年間で培った「600件以上の調査実績」

各種調査はFBCにお任せください



## 欧州委が中国鉄道車両大手を調査、公共調達での補助金めぐり

- 「外国補助金に関する規則（FSR）」関連の調査はこれが初
- 中国中車集団（CRRC）がブルガリアで受注した案件を問題視

欧州委員会は16日、中国鉄道車両大手の中国中車集団（CRRC）がブルガリアで受注した案件について、欧州連合（EU）域外の国・地域の政府から補助金などの支援を受けた企業によるEU企業の買収や公共調達での受注を制限する「外国補助金に関する規則（FSR）」に基づき調査を開始すると発表した。FSR関連の調査は初となる。

欧州委が問題視しているのは、CRRC子会社の青島四方機車車両がブルガリア政府の公共調達入札で落札した車両20両の供給と保守

契約。初期調査の結果、国営企業のCRRCが中国政府からの補助金を後ろ盾に低価格を提示して落札し、市場の競争をゆがめたという証拠があるとして、本格的な調査に踏み切る。

2023年7月に発行したFSRは、EU市場で影響力を強める中国を念頭に置いたもので、一定規模以上の買収や公共調達への入札について事前通知を求めることが柱。欧州委員会が健全な競争を歪めると判断した場合、取引を差し止めることも可能になる。

域外国政府による補助金には直接補助だけでなく、低利融資や税制上の優遇措置、無制限の保証など、あらゆる形の公的補助が含まれる。欧州委は通知に沿って審査を行い、域外国からの補助金によって競争が歪められると判断した場合、必要に応じて資産売却や補助金の返済といった是正措置を求めるほか、買収や落札を阻止することが可能だ。

欧州委はCRRCの件について、7月2日までに再判断を下す。

OST41962

## 24年のユーロ圏成長率、欧州委が0.8%に下方修正

- 前回（11月）の1.2%から0.4ポイント下方修正した
- 物価高や高金利の影響で景気回復は緩やかなペースにとどまる

欧州委員会は15日に発表した冬季の暫定経済予測で、ユーロ圏の2024年の域内総生産（GDP）実質伸び率を0.8%とし、前回（11月）の1.2%から0.4ポイント下方修正した。23年の0.5%（最新予測）を上回るものの、物価高や高金利の影響で景気回復は緩やかなペースにとどまるとみている。

ユーロ圏ではインフレ率が鈍化傾向にあるものの、なお高水準にある。欧州中央銀行（ECB）が物価高対策として実施した金融引き締め

の弊害も出ている。

欧州委はインフレ率に関しては、エネルギー価格の下落が前回の予測時より進んでいるとして、24年を2.7%とし、0.5ポイント下方修正した。25年にはECBの目標値である2.0%に近い2.2%まで縮小すると予想している。

しかし、成長に関しては、物価高が緩和され、個人消費は復調するものの、高金利で企業の資金調達が停滞し、設備投資などに影響が出るとして、下方修正した。25年の予想成長率も前回の1.6%から1.5%に引き下げた。

欧州連合（EU）27カ国ベースの予想成長率は24年が0.9%、25年が1.7%。24年は0.4ポイントの下方修正となった。25年は据え置き。

主要国の24年の予想成長率はドイツが0.3%、フランスが0.9%、イタリアが0.7%、スペインが1.7%。ドイツは0.5ポイント、フランスは0.3ポイント、イタリアは0.2ポイント下方修正された。スペインは据え置きの1.7%。

OST41963

## ルーマニア中銀が金利7%で据え置き、9会合連続

- 景気の先行き不透明感に対処するため利下げを見送り
- 蘭 ING 銀行は中銀が早ければ 4 月に利下げを開始すると予想

ルーマニア中央銀行は13日、政策金利を7%で据え置くことを決めた。据え置きは9会合連続。インフレの一層の鈍化が見込まれる中、経済の不透明感に対処するため利下げを見送った。貸出金利と預金金利もそれぞれ8%、6%で据え置いた。

同国のインフレ率は12月に6.61%となり、10カ月連続で低下したものの、1月は7.41%に上昇した。エネルギー価格の上昇と、たばこやアルコールなど一部の物品で

付加価値税率を引き上げたことが大きい。中銀はこれについて一時的なものとしており、年間インフレ率は今後数四半期に渡り徐々に低下し、2025年に目標範囲の1.5～3.5%の上限まで下がると予想する。

中銀は声明で、将来的な財政支出の拡大、中東紛争やウクライナ戦争、ドイツの景気低迷に伴う欧州経済の停滞などで不確実性やインフレリスクは高いと指摘。インフレ期待を中期的に抑えると同時

に、持続可能な経済成長を妨げない方法で年間のインフレ率を目標水準(2.5%前後)に戻すために金利の維持を決めたと説明した。金融機関が持つレウ建ておよび外貨建て債務の両方についても引き続き現行水準の最低預金準備率を維持するとしている。

オランダのING銀行は、中銀が早ければ4月に利下げを開始し、政策金利を年末までに5.5%まで下げると予想している。

OST41964

### FBC Business Consulting GmbH

Address: August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt am Main, Germany

Telephone: 069-5480950

Fax: 069-54809525

Email address: fbc@fbc.de

Website: <https://fbc.de>

### 免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします

本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664

Geschäftsführer: Susumu Fujita